

令和 5 年度

西川町一般会計当初予算(案)の概要

西 川 町

＝ 8年後、15歳から65歳までの人口増加に向けて！ ＝
～対話に基づいた事業を町が次々と打ち出せるように頑張ります！～

過去最大 66億5,800万円

令和4年度（56億900万円）に比べて、10億5千万円増↑

（近隣自治体の令和5年度当初予算、河北町103億円、朝日町56億円、大江町63億円）

町民の皆様や職員のやりたいことを実現させたいとの想いで予算査定をした結果、過去最大の予算となりました。

ご心配されるかもしれませんが、「安心してください！」。

なぜなら、国の補助を倍増させ（今後、もっと増えるように手続中）たほか、民間の企業版・個人版ふるさと納税による民間提供資金増加により、町の貯金の取り崩し※は、昨年度よりも少なくする持続可能な予算編成となっています。

国の補助が得られるのも、地域と町、民間企業が対等の立場でアイデアを出し合ったからであり、その結果アイデア勝負の交付金の獲得の見込みがつかしました。また、その交付金を得られやすくなったのは、町民の皆様にもご協力頂いたマイナンバーカード申請率（89%は全国町村第10位、2023年1月末現在）の高さが背景にあったことは間違いございません。

面白いことをしていると、報道に取り上げられ、国や県、町外の民間企業も注目していただき、町に140件以上の提案を頂いております。この規模を来年以降も維持できるよう、私も永田町や霞が関にお願い・説明に伺い、西川町の発展のために尽力していきます。具体的な予算について、以降に記載しておりますので、ぜひご覧ください。

西川町町長 菅野大志

※各種事業に充当可能な国庫補助金やふるさと納税（個人版・企業版）などの財源確保を図り、町の貯金である財政調整基金及び減債基金からの繰入は、前年比1.2%、717万円減の5億9,767万円に留めている。

2 予算編成方針

令和5年度からの8年間を計画期間とする西川町第7次総合計画（案）に掲げている目指す町の将来像「8年以内に生産年齢人口増加に向けて、できるだけ早く町民と多様な取組において協働し、町外の方から共感を持っていただける町となる」を目指し、下記に示す5つの基本目標を達成するための最初の一手となる施策を進めることを基本方針として編成することとした。

また、新規事業については、ニーズベース、地域課題の解決、町内経済効果、関係人口の拡大、持続可能性そして財源確保の観点で事業を選択することとした。特に財源確保については、これまで町が活用しなかった内閣官房・内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金」をはじめ、環境省や観光庁のアイデア勝負で競争率の高い各種補助金の獲得挑戦を促すとともに、庁舎内だけの議論にとどまらず、ノウハウを持った民間企業や関係者との対話や協力を仰ぎながら業務を推進するよう指示したところである。

- (1) 地域の資源とデジタルを融合させた魅力ある産業、仕事がある西川町をつくる
- (2) 外に開かれ、みんなをつないでパートナーシップを大事にする西川町をつくる
- (3) 子育ての希望をかなえ、この地域ならではの学びを保障する西川町をつくる
- (4) 町民だれもが安心して豊かな心で生活できる魅力的な西川町をつくる
- (5) デジタル田園都市の実現に向けて全力を尽くす

3 予算の状況

■ 歳入の主な内容

(1) 町税

町民税は、人口減少・納税義務者数の減少及び給与所得の減少により、前年度比2.8%、486万円減の1億7,164万円を計上した。

固定資産税は、新增築家屋や償却資産分の増などにより、前年度比1.7%、767万円増の4億6,640万円を計上した。

その他の軽自動車税、町たばこ税、入湯税を含む町税全体では、前年度比0.9%、590万円増の6億8,517万円を見込んだ。

(単位：千円)

区分（税目）	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較	増減率 (%)
町民税	171,640	176,500	△4,860	△2.8
個人	155,180	160,140	△4,960	△3.1
法人	16,460	16,360	100	0.6
固定資産税	466,400	458,730	7,670	1.7
固定資産税	345,520	336,490	9,030	2.7
国有資産等所在 市町村交付金	120,880	122,240	△1,360	△1.1
軽自動車税	18,940	18,217	723	4.0
町たばこ税	20,300	19,300	1,000	5.2
入湯税	7,891	6,521	1,370	21.0
計	685,171	679,268	5,903	0.9

（２）法人事業税交付金

法人事業税（県税）の一定割合が市町村に交付される法人事業税交付金は、最近の企業収益の動向を見込み、前年度比 100.0%、200 万円増の 400 万円を計上した。

（３）地方交付税

普通交付税は、マイナンバーカードの交付率が「上位 3 分の 1 の市町村」において割増されるマイナンバーカード利活用特別分の増加により、基準財政需要額の増加が見込まれることや地方財政計画における地方交付税総額が前年度比 1.7%、3,073 億円増の 18 兆 3,611 億円となったことから、前年度比 2.4%、5,000 万円増の 21 億円を計上した。また、特別交付税は、地域おこし協力隊員の大幅な増加や地域力創造アドバイザー、地域活性化起業人の活用により、前年度比 25.0%、5,000 万円増の 2 億 5,000 万円を計上し、交付税総額を 23 億 5,000 万円とした。

（４）分担金及び負担金

分担金及び負担金は、養護老人ホーム明鏡荘の利用者の増加などにより、前年度比 25.9%、63 万円増の 304 万円を計上した。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、令和4年度にみどり団地内に建設した町営住宅12世帯分の居住開始により町営住宅使用料が前年度比507万円増の4,016万円を見込むなど、総額で前年度比11.1%、629万円増の6,295万円を計上した。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、産業複合施設建設やテレワーク施設の整備、全世帯へのタブレット端末配布や住民票のコンビニ交付などの町民の利便性を目的としたデジタル化推進事業、「稼ぐ」につながる関係人口の創出・拡大、観光振興事業に対する財源として、デジタル田園都市国家構想交付金を前年度比4億5,879万円増の4億6,412万円（内訳：推進タイプ6,768万円、拠点整備タイプ2億2,477万円、デジタル実装タイプ1億7,167万円）を充てるなど、総額で前年度比130.0%、5億6,799万円と大幅増の10億505万円を計上した。

(7) 県支出金

県支出金は、航空レーザによる森林資源情報計測・解析事業に対する森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金3,815万円、木質バイオマス発電及び次世代型園芸事業に対するみどりの食料システム戦略推進交付金500万円の皆増などにより、総額で前年度比15.6%、3,686万円増の2億7,342万円を計上した。

(8) 寄附金

寄附金は、個人版ふるさとづくり寄附金を2億円、企業版ふるさと納税寄附金を5,000万円と見込み、総額で前年度比66.6%、1億円増の2億5,005万円を計上した。

(9) 繰入金

基金繰入金は、福祉、教育、土木、農林、防災関係事業費等による財源不足に充てるため、財政調整基金から4億円、減債基金から1億9,767万円を繰り入れ、また、町有施設整備基金から町営住宅整備事業などへ1億1,700万円、ふるさとづくり基金から地域づくり・まちづくり活動支援事業、タブレット端末配布事業や高校生への通学支援事業などへ2億500万円、企業版ふるさと納税寄附金基金からAI謎解きコンテンツ事業などへ1,370万円、新型コロナウイルス感染症対策基金から

商工業資金保証料及び利子補給へ 1,293 万円、小水力発電事業基金から経年による大規模点検業務へ 476 万円、森林環境譲与税基金から西山杉利活用事業などへ 1,164 万円それぞれ充当し、その他特別会計からの繰入れ等で、前年度比 4.2%、3,955 万円増の 9 億 7,464 万円を計上した。

《主な繰入金の内訳》

・ 財政調整基金	4 億円	(R4 当初	4 億円)
・ 減債基金	1 億 9,767 万円	(〃	2 億 483 万円)
・ 町有施設整備基金	1 億 1,700 万円	(〃	1 億 7,444 万円)
・ ふるさとづくり基金	2 億 500 万円	(〃	1 億 2,650 万円)
・ 企業版ふるさと納税寄附金基金	1,370 万円	(〃	- 万円)

◆ 主な積立金の状況 (単位：千円)

区 分	2 年度末残高	3 年度末残高	4 年度末残高 見込	5 年度末残高 見込
財政調整基金	1,268,380	1,268,538	1,169,038	769,538
減債基金	876,464	912,734	715,984	526,401
地域福祉基金	41,857	41,860	41,890	41,920
町有施設整備基金	340,620	540,659	507,922	391,122
ふるさとづくり基金	150,052	258,403	306,463	301,543

(10) 町債

町債は、町営住宅整備事業に 2 億 2,030 万円、産業複合施設整備事業に 1 億 9,000 万円、道路橋梁等整備事業に 7,570 万円など各事業費に発行を見込み、町債総額で前年度比 23.8%、1 億 4,120 万円増の 7 億 3,380 万円を計上した。

また、臨時財政対策債は、地方税の増加などに伴い、財源不足額が縮小されたため、前年度比 52.6%、2,050 万円減の 1,850 万円を見込んだ。

■ 歳出の主な内容

(1) 人件費

職員人件費は、会計年度任用職員数の増加並びに報酬単価のベースアップなどにより前年度比 2.8%、2,579 万円増の 9 億 4,120 万円、また委員報酬は、消防団員報酬の引き上げにより前年度比 42.3%、642 万円増の 2,158 万を見込み、総額で前年度比 3.2%、3,113 万円増の 10 億 1,190 万円を計上した。

◆ 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年度予算額	4 年度予算額	比較	増減率
職 員	941,204	915,414	25,790	2.8
議会議員	49,116	49,032	84	0.2
各委員等	21,584	15,163	6,421	42.3
計	1,011,904	980,774	31,130	3.2

(2) 扶助費

扶助費は、障がい者自立支援給付費などが増加するものの、児童手当の減少などにより、前年度比 0.4%、87 万円減の 2 億 3,431 万円を計上した。

(3) 公債費

公債費は、月山湖カヌースプリント競技場施設 1000m コース整備事業の元金償還が開始されるものの、統合小学校建設事業の償還が終了したため、前年度比 9.5%、7,253 万円減の 6 億 9,412 万円を計上した。

◆ 町債残高の状況

(単位：千円)

2 年度末残高	3 年度末残高	4 年度末残高見込	5 年度末残高見込
5,945,435	5,600,539	5,360,001	5,431,513

(4) 物件費（旅費、交際費、需用費等）

需用費は、電気料金の高騰による光熱水費の増加、各種事業推進のための食糧費の増加、小中学校給食費無償化にかかる経費の組み換えによる増加などにより前年度比 19.7%、3,160 万円増の 1 億 9,196 万円、役務費は、企業版ふるさと納税業務手数料や公共施設予約システム手数料の増加などにより前年度比 47.5%、1,679 万円増の 5,210 万円、委託料は、地域おこし協力隊業務やタブレット端末

配布事業、航空レーザによる森林資源情報計測・解析事業の増加などにより前年度比 77.5%、3 億 4,734 万円増の 7 億 9,557 万円、備品購入費は、図書館システムや除雪GPS 端末購入の増加などにより前年度比 130.1%、1,596 万円増の 2,822 万円、旅費は、政策アドバイザーなどの外部人材の費用弁償や各種事業にかかる先進地視察の増加などにより前年度比 31.0%、370 万円増の 1,564 万円を見込んだ。

物件費総額では前年度比 59.0%、4 億 5,189 万円と大幅増の 12 億 1,720 万円を計上した。

◆ 物件費の主な状況 (単位：千円、%)

区 分	5 年度予算額	4 年度予算額	比較	増減率
旅費	15,637	11,934	3,703	31.0
交際費	1,450	1,450	0	0.0
需用費	191,956	160,355	31,601	19.7
消耗品費	31,214	33,030	△1,816	△5.5
燃料費	14,623	14,524	99	0.7
食糧費	2,188	1,507	681	45.2
印刷製本費	12,547	12,126	421	3.5
光熱水費	61,289	44,509	16,780	37.7
修繕料	40,022	44,894	△4,872	△10.9
その他	30,073	9,765	20,308	208.0
役務費	52,097	35,311	16,786	47.5
委託料	795,570	448,234	347,336	77.5
備品購入費	28,222	12,263	15,959	130.1
物件費その他	132,266	95,765	36,501	38.1
計	1,217,198	765,312	451,886	59.0

(5) 補助費（負担金、補助金等）

補助費は、地域活性化起業人派遣負担金やAI 謎解きアプリを構築するデジタル観光コンテンツ整備負担金、町議会議員選挙運動用物品公営化負担金の増加などにより、前年度比 16.5%、1 億 4,971 万円増の 10 億 5,808 万円を計上した。

西村山広域行政事務組合分担金は、養護老人ホーム明鏡荘排水設備等改修工事の

施工などにより老人ホーム分担金が 348 万円、電気料金の高騰によりクリーンセンター・斎場分担金が 525 万円それぞれ増加し、総額で前年度比 6.5%、1,537 万円増の 2 億 5,220 万円となった。

◆西村山広域分担金 (単位：千円、%)

区 分	5 年度予算額	4 年度予算額	比較	増減率
事務費	8,715	8,331	384	4.6
老人ホーム	3,832	350	3,482	994.9
クリーンセンター・斎場	96,233	90,988	5,245	5.8
消防費	143,418	137,160	6,258	4.6
合 計	252,198	236,829	15,369	6.5

(6) 積立金

積立金は、ふるさとづくり基金への積立や、企業版ふるさと納税基金への積立などで前年度比 49.7%、8,568 万円増の 2 億 5,810 万円を計上した。

(7) 繰出金

繰出金は、公共下水道浄化センターの電気料金や施設修繕費の増加、後期高齢者医療費の増加などにより、総額で前年度比 0.6%、253 万円増の 4 億 1,431 万円を計上した。

◆ 繰出金の状況 (単位：千円、%)

区 分	5 年度予算額	4 年度予算額	比較	増減率
国民健康保険会計繰出金	54,681	56,264	△1,583	△2.8
介護保険会計繰出金	112,670	111,593	1,077	1.0
後期高齢者医療会計繰出金	29,999	29,665	334	1.1
後期高齢者療養給付費負担金	81,198	78,884	2,314	2.9
大井沢歯科診療所会計繰出金	922	443	479	108.1
公共下水道会計繰出金	114,403	111,143	3,260	2.9
農業集落排水会計繰出金	20,379	23,731	△3,352	△14.1
※病院事業	270,000	270,000	0	0.0
※水道事業	60,977	66,308	△5,331	△8.0

※病院及び水道事業の繰出金は、性質別では補助費・出資金に分類されるため繰出金総額には含まれない

(8) 投資的経費

普通建設事業費は、産業複合施設整備事業や月山湖水の文化館テレワーク化改修事業の増加などにより、前年度比 37.0%、3 億 3,026 万円増の 12 億 2,374 万円を計上した。

災害復旧事業費は、令和 2 年豪雨災害による公共災害復旧事業が終了したもの、昨年発生 of 町道災害復旧事業の施工により、前年度比 14.8%、3,765 万円増の 2 億 9,261 万円を計上した。

◆ 主な投資的経費の状況 (単位：千円)

事業名	5年度予算額
松ヶ沢堆積場管理事業	51,984
産業複合施設整備事業	417,200
社会資本整備総合交付金事業 (町道阿弥陀線外舗装補修)	50,500
道路メンテナンス事業 (大入間川橋架替等)	104,000
町営住宅整備事業	302,292
寒河江ダム関係に要する経費 (月山湖水の文化館テレワーク化改修)	44,466
月山湖カヌースプリント競技場施設整備事業 (まねきの丘艇庫建設実施設計等)	49,542

令和5年度当初予算主要事業

※事業選択の6つのポイント

ニーズ …対話などにより求めている人がいるか

課題解決…対話により把握している課題の解決策であるか

経済循環…町内でお金が流れているか

関係人口…町に関わりのある人が増え、将来的に町内の経済効果が期待できるか

持続可能…事業継続を必要とするものか、または将来において行政依存から脱却できるものか

財源 …国、県、民間補助金を活用しているか

1. 地域の資源とデジタルを融合させた魅力ある産業、仕事がある西川町をつくる

農山漁村振興交付金事業

416万円

- ・ 山菜収穫の担い手確保
- ・ 山菜の首都圏販路の確保

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●	●		●

園芸振興対策事業

2,092万円

- ・ 木質バイオマス発電、施設園芸導入可能性調査
- ・ スマート農業導入実証
- ・ 啓翁桜PR

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●	●	●	●

西山杉利活用推進事業

2,122万円

- ・ 移動式サウナ事業支援
- ・ 西山杉を活用した商品開発、販路拡大

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●		●	●		●

新たな森林管理システム推進事業

5,544万円

- ・ 森林資源航空レーザ計測・解析

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			●

商工業振興対策に要する経費

1,456万円

- ・ 事業承継支援
- ・ 事業性評価融資制度利子補給

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●		●	●

産業振興複合施設整備事業

4億1,820万円

- ・ 産業複合施設実施設計、建築

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●	●	●	●

テレワーク施設整備事業

2,335万円

- ・ 公共施設内テレワーク環境整備

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●		●	●	●

サテライトオフィス等誘致業務

1,045万円

- ・ 誘致支援
- ・ 住民向けデジタル推進イベント

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●		●	●		●

観光振興・観光イベントに要する経費

7,164万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●	●	●	●	●	●

- ・ デジタル観光コンテンツ整備（A I 謎解きアプリ・メタバース（仮想空間））
- ・ ONSENガストロノミー事業 ・ SET TO SUMMIT事業
- ・ 商工観光アドバイザー招へい

寒河江ダム関係に要する経費

6,967万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●		●	●		●

- ・ 月山湖水の文化館Wi-Fi設備整備、トイレ改修

月山湖カヌースプリント競技場施設整備事業

4,954万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●	●	●	●		●

- ・ まねきの丘艇庫建設実施設計

2. 外に開かれ、みんなをつないでパートナーシップを 大事にする西川町をつくる

企画調整等に要する経費

503万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●	●	●	●	●	●

- ・ 総合政策審議会
- ・ 首都圏パートナーショップパンフレット印刷

地域づくり活動支援事業

570万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●	●	●	●		

- ・ 地域づくり活動補助
- ・ まちづくり団体活動補助

移住定住に要する経費

1,518万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●		●	●	●	●

- ・ 空き家購入・利活用支援
- ・ 暮らし体験（住宅・キャンピングカー）

副業人材及び外部人材登用事業

8,562万円

二一 ズ	課題 解決	経済 循環	関係 人口	持続 可能	財源
●	●	●	●	●	●

- ・ 地域おこし協力隊 ・ 地域活性化起業人
- ・ 地域力創造アドバイザー ・ 政策アドバイザー

関係人口創出事業 1,390万円 ・ 月山カフェ出店 ・ 東京、仙台での物販 ・ 関係人口創出可視化	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●	●	●	●	●	●

職員研修に要する経費 741万円 ・ 関係人口、地域課題解決ビジネス創出プロジェクト	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●	●	●	●		●

大井沢自然博物館事業に要する経費 440万円 ・ 日本蕨苔類学会第52回山形県西川大会	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●		●	●		

3. 子育ての希望をかなえ、この地域ならではの学びを保障する西川町をつくる

西川町子育て応援事業 680万円 ・ 出産支援金 ・ 子育て支援金 ・ おむつ代補助 ・ 産後ケア	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●		●		●	

保育園運営・地域子育て支援拠点事業費 7,043万円 ・ 給食費無償化 ・ 保育園留学	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●	●	●	●		●

若者・子育て支援事業 1,306万円 ・ 高校生の通学支援	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●				●	●

デジタル田園都市国家構想交付金事業 (学校教育課) 2,886万円 ・ 給食費無償化 ・ 図書館システム ・ 国際交流 ・ サテライトスクール誘致	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●		●	●		●

丸山薫記念館文芸活動推進事業 126万円 ・ 青い黑板賞30周年記念事業	ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
	●			●	●	

4. 町民だれもが安心して豊かな心で生活できる 魅力的な西川町をつくる

町民健康づくり推進事業

454万円

- ・健康マイレージ事業
- ・健康指導、インボディ測定

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●			●	

高齢者世帯等除雪支援事業

534万円

- ・雪下ろし支援
- ・敷地内除排雪支援

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			●

空き家対策事業に要する経費

510万円

- ・空き家除却支援
- ・空き家対策審議会

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			

タブレット端末配布事業

1億7,048万円

- ・防災行政情報の伝達
- ・将来のペーパーレス化

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●			●	●

戸籍並びに住民基本台帳等に要する経費

2,525万円

- ・「来させない」「待たさない」オンライン窓口
- ・「書かせない」かんたん窓口
- ・各種証明書のコンビニ交付

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●			●	●

路線バス事業に要する経費

7,708万円

- ・道の駅にしかわ・寒河江駅線の増便
- ・モバイルチケットの導入（定期券・回数券）

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			●

マイカーを活用した公共交通整備事業

1,386万円

- ・マイカーを活用した共助の公共交通構築

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			●

除雪関係全般に要する経費

（社会資本整備総合交付金事業含み）1億8,087万円

- ・町道、公共施設の除排雪
- ・除雪管理システム（GPS）の購入

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●		●	●

町営住宅整備事業 3億305万円

- ・定住促進住宅（3LDK 2棟）建築
- ・25年マイホーム（3棟）設計

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			●

予約できる公共DX事業 794万円

- ・あいべ・町民体育館施設予約システムの導入
- ・あいべ・町民体育館Wi-Fi化導入工事

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●			●	●

土木費全般に要する経費 1,490万円

- ・道路可視化サービスクラウド録画カメラ購入
- ・道路工手作業車更新

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●				●

非常備消防に要する経費 2,668万円

- ・消防団員報酬の引き上げ

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●				●

5. デジタル田園都市の実現に向けて全力を尽くす

会計管理に要する経費 1,231万円

- ・窓口手数料キャッシュレスシステム購入

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●				●	●

インターネットホームページ運営事業 1,140万円

- ・町公式ホームページの更新

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●		●	●	

企業版ふるさと納税推進事業 4,995万円

- ・企業版ふるさと納税の積立・活用・PR

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●	●		●

西川町議会議員選挙に要する経費 1,566万円

- ・任期満了に伴う町議会議員選挙の執行
- ・選挙運動用ビラ、自動車、チラシの公営化

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●			

ふるさと納税対策事業 3億2,286万円

- ・ふるさと納税の活用
- ・返礼品の新規開拓、PR

ニーズ	課題解決	経済循環	関係人口	持続可能	財源
●	●	●	●	●	●